

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第84期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	18,072,630	20,590,282	18,502,088	18,910,098	20,115,682
経常利益	(千円)	1,961,556	2,390,354	2,058,168	2,102,239	2,152,511
当期純利益	(千円)	1,468,717	694,302	1,290,016	1,316,207	1,386,318
包括利益	(千円)	1,334,774	350,167	2,117,908	2,526,269	2,999,411
純資産額	(千円)	22,103,503	22,187,452	24,040,354	26,199,727	28,880,946
総資産額	(千円)	32,390,125	33,208,564	30,464,699	33,266,370	37,099,916
1株当たり純資産額	(円)	843.00	846.29	916.27	998.17	1,099.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.22	26.58	49.38	50.38	53.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.0	66.6	78.6	78.4	77.4
自己資本利益率	(%)	6.9	3.1	5.6	5.3	5.1
株価収益率	(倍)	6.55	19.30	8.40	7.76	10.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,957,628	2,790,804	889,119	2,594,612	3,233,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	430,316	513,193	988,676	1,231,790	1,290,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	306,607	510,202	2,511,606	472,334	316,092
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	8,646,121	10,256,689	7,895,080	9,032,349	10,952,051
従業員数	(名)	692	708	730	709	702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期・第81期・第82期・第83期・第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,634,619	9,417,163	8,061,800	8,126,450	8,995,857
経常利益 (千円)	609,496	1,065,816	786,958	1,214,923	1,120,457
当期純利益 (千円)	592,167	22,557	533,756	925,938	824,945
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額 (千円)	19,027,308	18,790,207	19,282,986	20,320,437	21,563,648
総資産額 (千円)	22,219,923	22,683,124	22,374,311	24,267,504	26,390,392
1株当たり純資産額 (円)	728.36	719.28	738.15	777.87	825.46
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	12.00	12.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	22.67	0.86	20.43	35.44	31.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	82.8	86.2	83.7	81.7
自己資本利益率 (%)	3.1	0.1	2.8	4.7	3.9
株価収益率 (倍)	16.23	596.51	20.31	11.03	17.86
配当性向 (%)	44.1	1,162.8	58.7	33.9	44.3
従業員数 (名)	99	103	106	110	111

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第80期・第81期・第82期・第83期・第84期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和23年11月	資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
26年6月	筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
28年1月	社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
37年8月	東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
43年4月	愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
45年3月	愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
51年11月	工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市(現さいたま市)へ移転する。
52年11月	建機事業部を浦和市(現さいたま市)より茨城県結城市へ移転する。
57年7月	東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
58年8月	神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
59年10月	茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
60年8月	茨城県水海道市(現常総市)に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成2年2月	社名を株式会社シンニッタン(英訳名:SNT CORPORATION)に変更する。
4年8月	神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エスエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
4年9月	茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。 神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
5年4月	東京都中央区にシーエスエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
5年8月	神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT第2)を建築する。
8年6月	タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合併会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
8年9月	茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
9年10月	愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
14年3月	ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
15年9月	東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
16年4月	連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
16年5月	中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
19年10月	連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。
24年5月	連結子会社サイアム・メタル・テクノロジー社(タイ現地法人)鍛造工場増設ならびに金型工場新設。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社8社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに補助作業の受託等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

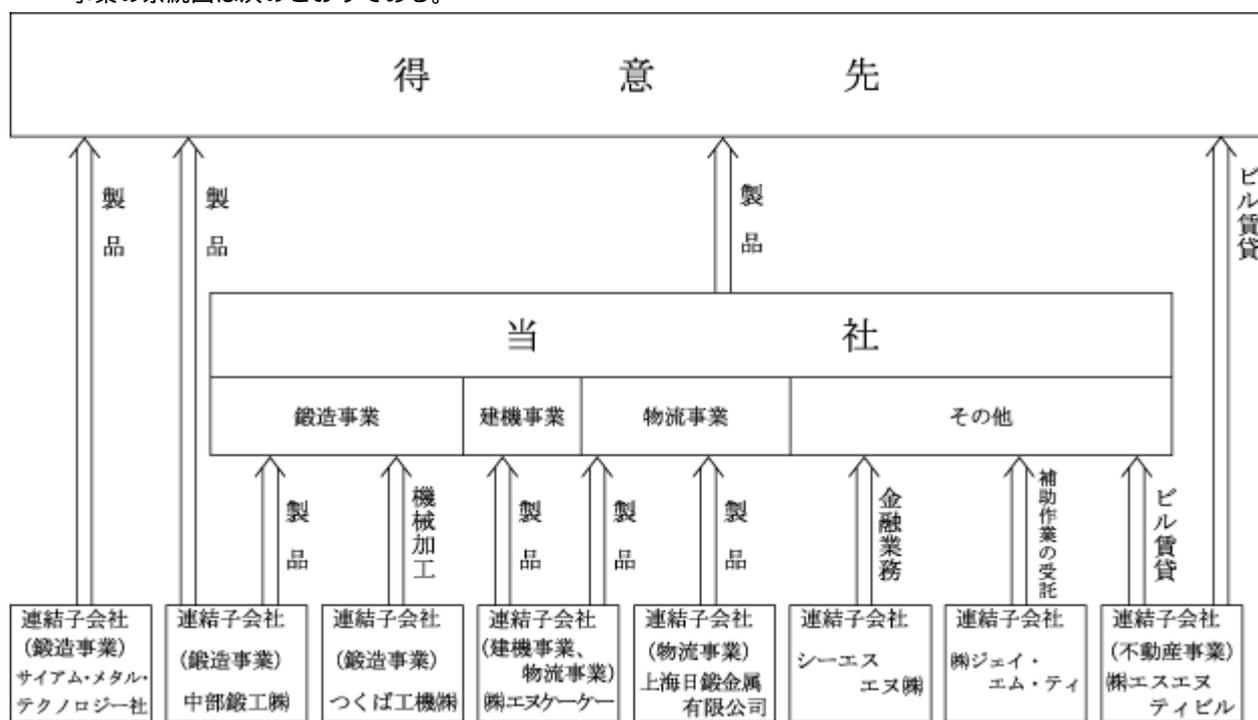
不動産事業

子会社株式会社エスエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨン県	千タイパーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ (注)4	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社に該当する。

3. 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	3,109,474千円	7,922,574千円
(2) 経常利益	24,959千円	1,097,279千円
(3) 当期純利益	13,627千円	711,611千円
(4) 純資産額	1,745,997千円	7,504,313千円
(5) 総資産額	3,836,582千円	8,847,648千円

4. 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は2,274,125千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	586
建機事業	51
物流事業	48
不動産事業	
全社(共通)	17
合計	702

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
111	42.9	14.4	4,587,482

セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	83
建機事業	14
物流事業	5
全社(共通)	9
合計	111

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は72名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は60名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパーレンガーンパナックガーンサイアムメタルとサハパーレンガーンプーバンカップバンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による輸入原材料価格上昇に伴う企業収益への圧迫ならびに消費税率引き上げに伴う個人消費マインドの弱さ等も見られたが、円安・株高の進行により、輸出関連企業を中心として業績の回復が見られ、総じて、緩やかな回復基調が続いた。

一方、海外では、米国においては緩やかながらも景気回復が継続したが、欧州においては引続き景気は低調に推移し、中国ならびに新興国経済においては経済成長の減速もあり、依然として不安定な状況が続いた。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、円安・タイパース高の恩恵も受け、前期比12億5百万円増加の201億15百万円を計上した。利益面は、営業利益は国内での電力料金をはじめエネルギー関係費用の負担増加ならびに減価償却費の負担増加の影響等を受け前期比10.9%減少の13億58百万円に止まった。経常利益は受取配当金が前期比1億69百万円増加したこともあり、前期比50百万円増加の21億52百万円、当期純利益は前期比70百万円増加の13億86百万円となった。

セグメントの状況は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税率引き上げによる反動減ならびに海外生産の拡大による現地調達進展の続行や当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない厳しい状況が続いたが、企業収益の改善を背景に設備投資の回復や景況の改善により全体的には比較的堅調に推移した。建設機械産業においては、一部地域においては持ち直しの状況が見られたが、引き続き原油価格をはじめ各種資源価格の低迷により関係する建設機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産も低水準となった。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業は、販売促進策が講じられ販売が急増した反動、更には政治の混迷や景気減速によって環境悪化が続いた。以上から、売上高は前期比7億43百万円増加の153億93百万円、営業利益は前期比1億41百万円減少の10億1百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、国内の総建設投資額がピークに比べ大きく落ち込み、建設需要が低調に推移する中、一時的に浮揚した消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動が見られたが、首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は引続き堅調に推移し、売上高は前期比4億33百万円増加の34億39百万円、営業利益は前期比33百万円増加の5億70百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を展開しているが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受け、前期に引続き低位で推移し、売上高は、前期比ほぼ横這いの11億41百万円、営業利益は前期比12百万円減少の51百万円に止まった。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前期比22百万円減少の1億40百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、109億52百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億33百万円（前連結会計年度は25億94百万円）となった。これは主に税金等調整前当期純利益19億40百万円・減価償却費10億28百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億90百万円（前連結会計年度は12億31百万円）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3億16百万円（前連結会計年度は4億72百万円）となった。これは、主に配当金3億13百万円支払ったことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	15,476,223	5.0
建機事業	3,482,584	16.5
物流事業	1,143,012	5.2
不動産事業		
合計	20,101,819	6.8

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	15,620,189	6.9	2,481,000	10.1
建機事業	3,555,896	15.2	533,000	27.8
物流事業	1,163,838	12.7	228,000	10.7
不動産事業				
合計	20,339,923	8.6	3,242,000	12.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	15,393,188	5.1
建機事業	3,439,895	14.4
物流事業	1,141,838	4.7
不動産事業	140,760	13.9
合計	20,115,682	6.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	2,087,525	11.0	2,240,255	11.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経済環境は、競争市場のグローバル化、新興国市場の成長・拡大、国内需要の縮小等、それらの動きが大きく速いスピードで変化している。当社には、これらの環境変化に機敏に対応し、挑戦することが求められる。

こうした中、主要事業の鍛造事業では自動車産業や建設機械業界へのタイムリーな部品供給体制を確立するとともに、長期的な視点から適切な設備投資に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材の提供を図り、物流事業では搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからも、既存の路線を踏襲していくとともに、顧客や市場のグローバル化の進展に合わせた当社の存立基盤を確保するため、

- 事業分野の見直し
- 設備の最適配置
- 製品開発と選別
- 販売力の強化

等を行う一方、人材・技術・設備に緩みのない現場力を強化するため製造基盤の整備を進めていく。

具体的な取り組みとしては

- ・人材・組織面
 - 人材育成（能力開発・教育体系・多能化等）
 - 人材確保・獲得
 - 風通しの良い組織
 - 誇りを持ち安心して働ける職場
 - コミュニケーションの強化
- ・技術・ノウハウ面
 - グループ・協力会社も含めた技術・技能の整備・継承
 - 難易度の高い形状に対応できる鍛造技術
 - 差別化製品を可能とする鍛造技術
 - 金型・鍛造・加工他当社保有技術の転用
- ・設備面
 - 設備の新設・売却・廃却
 - グループ内設備の調整（集約・統合他）
 - 修理・修繕のノウハウの蓄積
 - 軽量化への対応（素材&加工）

などを実施していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、13.6%増加し、206億45百万円となった。これは、主として現金及び預金が19億19百万円、電子記録債権が3億73百万円増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0%増加し、164億54百万円となった。これは、主として有形固定資産が3億58百万円、投資有価証券が10億23百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、370億99百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.7%増加し、69億46百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が3億29百万円、電子記録債務が6億51百万円増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、25.6%増加し、12億72百万円となった。これは、主として有価証券の時価上昇等により投資有価証券が10億23百万円増加したことにより繰延税金負債が2億86百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、16.3%増加し、82億18百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、288億80百万円となった。これは、主として13億86百万円の当期純利益を計上したことにより利益剰余金が10億72百万円増加したことと有価証券の時価の上昇ならびに円安効果によりその他の包括利益累計額合計が15億82百万円増加したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比6.4%増の201億15百万円となった。鍛造事業部門では、前期比5.1%増の153億93百万円、建機事業部門は、前期比14.4%増の34億39百万円、物流事業部門は、前期比4.7%増の11億41百万円、不動産事業部門は、前期比13.9%減の1億40百万円となった。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、国内での電力料金をはじめエネルギー関係費用の負担増加ならびに減価償却費の負担増加の影響等を受け、前期比0.4%減の25億93百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上増加による運送費の増加と人件費の増加等により、前期比14.3%増の12億35百万円となった。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益の減少ならびに販売費及び一般管理費の増加等により、前期比10.9%減の13億58百万円となった。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比2.4%増の21億52百万円となった。営業外収益は、受取配当金が前期比1億69百万円増加したこともあり、前期比31.9%増の8億90百万円、一方営業外費用は、前期比ほぼ水準の95百万円となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比2.3%増の19億40百万円となった。当期純利益は、税金等調整前当期純利益が前期比増加したと復興特別法人税の終了により法人税率が引下げになった影響もあり、前期比5.3%増の13億86百万円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

平成28年3月期の見通しについては、当社グループの主要事業である鍛造事業は、自動車・商用車関係の売上は横這い、また、原油をはじめ各種資源価格の低迷による大型建設機械向けが引き続き低調に推移するものと見られる。更に、海外子会社の市場であるタイ国において引き続き停滞感が見られることから、総じて厳しい環境が続くことが見込まれる。また、仮設機材を取扱う建機事業では首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、建設関連職人の人手不足問題や人件費の高騰による建設工事の停滞も想定される。損益面については、営業利益では、エネルギー費の高止まり等、各種の不安材料も依然多く残されているが、一部設備投資の加速償却の終了、会計方針の変更（製造工程で発生する作業屑の売却益を、営業外収益から売上原価の戻しに変更）により、増加が見込まれる。経常利益・当期利益は、前期に受取った大口の配当金が無くなることと、建機事業の機材センター移転に伴う費用を特別損失に計上予定もあり、今期に比べ減少を見込んでいる。

こうした状況下、平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりである。

売上高19,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益2,050百万円、当期純利益1,250百万円。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より6億39百万円多い132億33百万円のキャッシュとなった。これは、税金等調整前当期純利益19億40百万円・減価償却費10億28百万円計上したことなどによる。投資活動によるキャッシュ・フローは、12億90百万円の減少（前期は12億31百万円の減少）となった。減少の主な要因は、有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、3億16百万円の減少（前期は4億72百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払などによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で1,251,633千円の設備投資を実施した。

主なものは、鍛造事業において、タイ国子会社（サイアム・メタル・テクノロジー社）の機械加工設備新設237,861千円ならびに鍛造用工具（金型）380,709千円と国内外鍛造工場の設備改修工事等で585,542千円である。

なお、前期に完了を予定していた本社・高萩工場の鍛工品等の新規生産設備は、平成26年5月に完成し、同年7月から稼働している。また、サイアム・メタル・テクノロジー社の新規量産部品の機械加工設備は、平成26年11月に完成し、本年1月から稼働している。

鍛造以外の、建機事業・物流事業及び不動産事業においては特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	452,049	696,726	140,986 (122,684)	8,292	1,298,054	81
"	全社的 管理業務	その他の 設備	78,422	0	()	306	78,729	6
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	62,117	182	96,822 (23,886)	1,037	160,160	
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	477,104	13	749,169 (475)	10,262	1,236,550	3
"	鍛造事業	"	53,886		134,881 (86)	564	189,331	2
"	建機・ 物流事業	"	124,441	100	213,648 (135)	467	338,657	15

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	106,446	377,896	86,987 (74,692)	41,435	612,766	91
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	1,483	26,208	()	26	27,718	34
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	1,217	40,521	()	414	42,153	33
株式会社 エヌエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	621,895		2,379,278 (254)	111	3,001,286	

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	654,494	913,420	261,087 (55,500)	1,305,543	3,134,546	330

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物213,229千円を含んでいる。

3. 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は29,620千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
サイアム・メタル・テクノロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	機械加工 設備新設	474,624	10,038	自己資金 (予定)	平成26年 8月	平成27年 9月	鍛造品 150T/月の 機械加工
			受電設備 増設	251,759	75,529	自己資金 (予定)	平成26年 8月	平成27年 12月	
			金型工場 増設	202,671	51,356	自己資金 (予定)	平成26年 11月	平成27年 5月	
株式会社 シンニッ タン	本社・ 高萩工場 (茨城県 高萩市)	不動産事業	太陽光 発電設備 新設	157,800		自己資金 (予定)	平成27年 4月	平成27年 12月	年間 発電量 約560mwh

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. サイアム・メタル・テクノロジー社の投資予定額は、1パーツ3.65円で算出している。

3. サイアム・メタル・テクノロジー社の機械加工設備新設及び受電設備増設は、第84期第3四半期の「主要な設備の新設」に記載しているが、現時点での投資予定額・完了予定に変更している。

4. 株式会社シンニッタンの本社・高萩工場で行う太陽光発電事業は、不動産の有効活用の観点から「不動産事業」セグメントに計上を予定している。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	27,500,000		

(注) 提出日現在発行数の減少は、平成27年6月1日の自己株式1,498,691株の消却によるものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

- (注) 1. 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。
2. 平成27年6月1日に、自己株式1,498,691株を消却している。これに伴い発行済株式総数が同株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	25	52	86	4	3,054	3,248	
所有株式数 (単元)		70,076	5,426	81,080	52,577	14	80,646	289,819	16,791
所有株式数 の割合(%)		24.2	1.9	28.0	18.1	0.0	27.8	100	

- (注) 自己株式2,875,556株は、「個人その他」に28,755単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,108	7.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1 号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	1,292	4.45
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,210	4.17
ゼネラルファンデックス株式会 社	大阪府大阪市城東区中央2丁目15番20号	1,203	4.15
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	846	2.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	780	2.68
計		12,277	42.33

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

2. コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピーから平成27年2月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により平成27年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーンウォール・キャピ タル・マネジメント・エ ルピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市レキシントンアベ ニュー570 1001号室	1,933	6.67

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,106,400	261,064	
単元未満株式	普通株式 16,791		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,064	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱 3333番地3	2,875,500		2,875,500	9.91
計		2,875,500		2,875,500	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	168	89,970
当期間における取得自己株式	50	29,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			1,498,691	962,688,550
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,875,556		1,376,915	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき14円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	365,723	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	484	516	554	455	617
最低(円)	211	274	301	318	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	617	599	542	540	572	603
最低(円)	520	509	488	501	516	528

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年1月 ㈱協和銀行入行(現㈱りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現) 中部鍛工㈱取締役会長(現)	(注3)	38
常務取締役	鍛造事業 部長 兼鍛造営業 部長	長久保 眞 治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月 平成27年6月 当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長 当社常務取締役鍛造事業部長 兼鍛造営業部長(現)	(注3)	20
取締役	鍛造事業部 生産本部長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成27年4月 平成27年6月 つくば工機㈱取締役工場長 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長 当社取締役生産本部長(現) つくば工機㈱代表取締役社長(現)	(注3)	3
取締役	財務部長	小林 謙 治	昭和28年12月14日生	平成16年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年6月 当社入社 当社資材室長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社取締役財務部長(現)	(注3)	34
取締役		辻本 幸 弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注3)	45
取締役		元木 孝 則	昭和26年10月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成11年1月 平成17年3月 平成24年6月 平成27年4月 中部鍛工㈱入社 同社取締役 同社常務取締役工場長 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 中部鍛工㈱顧問(現)	(注3)	2
取締役		加藤 興 平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成12年6月 平成15年5月 平成17年6月 平成19年8月 平成25年5月 平成27年6月 弁護士登録 ㈱バンプレスト社外監査役(現) 曙総合法律事務所入所 当社監査役 ㈱ウィズ社外監査役(現) 加藤総合法律事務所(現) 当社取締役(現)	(注4)	1
監査役 (常勤)		神 永 眞	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月 平成24年6月 小松フォークリフト㈱(現コマツ) 入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(現)	(注5)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月 平成23年5月	運法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所 当社監査役(現) 税理士法人あさひ総合会計代表社員(現)	(注6)	2
監査役		伊藤幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機㈱入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	5
監査役		清家千春	昭和34年10月11日生	昭和62年9月 平成18年1月 平成27年6月	税理士登録 清家千春税理士事務所 ソフィア税理士法人代表税理士 (現) 当社監査役(現)	(注6)	-
計							171

- (注) 1. 取締役加藤興平は、社外取締役である。
2. 監査役渡辺文雄、伊藤幸夫及び清家千春は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の監視・監査を行うために監査役会設置会社の形態を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役3名による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っている。

なお、監査役会は当社並びにグループ会社の業務執行状況を監視している。

当社においてはこの監査役会設置型の体制がコーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行う上で最も適切であると考えている。

また、当社ではより透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営している。

< 内部統制システムの整備状況 >

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスにかかわる規程を整備し、これを役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたるとともに、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部及び関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会及び監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則及びその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規定及び責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項及び権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実行性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部及び所管事業部へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査、監査役監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

就中、社外監査役の渡辺文雄氏及び清家千春氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の他に経営諮問委員会を組織している。この委員会は弁護士、公認会計士、企業経営者など各界の第一人者で構成されており、定期的に経営諮問委員会を開催し、取締役の会社運営に対する意見が述べられるなど実効をあげており、コーポレート・ガバナンス向上の面では十分に機能する体制が整っているものと判断している。

また、当社は、監査役会設置会社の形態を採用している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する具体的な基準はないが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしている。

社外取締役及び社外監査役の選任理由は以下のとおりである。

氏名	当該社外取締役を選任している理由
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
清家千春	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記4名の社外取締役及び社外監査役と提出会社ならびに重要な子会社との間には、社外取締役及び社外監査役の現在ならびに過去において所属した企業等を含め、何れも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、社外取締役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,164	49,264			10,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,360	1,200			160	1
社外役員	6,800	6,000			800	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
20,413	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、在任年数、業績などをもとにして、代表取締役が月額基準を定めることを方針としており、これに基づいて株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査役の報酬については、監査役の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,692,702千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	488,000	1,165,344	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	731,952	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	518,880	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	1,300,000	430,300	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	174,683	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	159,236	取引関係の維持・発展
河西工業(株)	138,000	91,218	取引関係の維持・発展
アルインコ(株)	44,000	52,008	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	49,776	取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	10,000	30,980	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポレーション	52,600	23,670	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	5,200	2,594	取引の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本パーカライジング(株)	976,000	1,420,080	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	1,245,777	取引関係の維持・発展
新日鐵住金(株)	1,840,000	556,600	取引の安定化
日鉄住金物産(株)	1,300,000	539,500	取引の安定化
佐藤商事(株)	253,900	208,198	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	182,501	取引関係の維持・発展
河西工業(株)	138,000	134,688	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	420,800	88,830	取引の安定化
アルインコ(株)	44,000	49,368	取引関係の維持・発展
東京海上ホールディング ス(株)	10,000	45,385	取引の安定化
(株)スパンクリートコーポ レーション	52,600	20,671	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディング ス	5,200	3,102	取引の安定化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志・根本芳男の2名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,800		18,800	
連結子会社				
計	18,800		18,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,032,349	10,952,051
受取手形及び売掛金	4,184,093	4,085,440
電子記録債権	160,482	534,277
有価証券	204,080	204,165
製品	1,771,733	1,862,777
半製品	75,254	143,202
仕掛品	807,470	866,335
金型	540,782	514,371
原材料及び貯蔵品	841,473	1,007,000
繰延税金資産	79,197	77,292
その他	1 481,637	1 404,056
貸倒引当金	5,853	5,951
流動資産合計	18,172,705	20,645,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,871,346	8,087,554
減価償却累計額	5,200,021	5,435,823
建物及び構築物（純額）	2,671,325	2,651,730
機械装置及び運搬具	17,551,201	19,182,182
減価償却累計額	15,954,535	17,110,345
機械装置及び運搬具（純額）	1,596,666	2,071,836
土地	4,460,368	4,491,795
建設仮勘定	433,637	282,539
その他	2,235,133	2,270,954
減価償却累計額	1,170,235	1,183,464
その他（純額）	1,064,897	1,087,489
有形固定資産合計	1 10,226,894	1 10,585,391
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,228	4,807,500
破産更生債権等	2,893,701	2,871,174
繰延税金資産	32,493	7,478
その他	332,494	339,080
貸倒引当金	2,195,075	2,174,658
投資その他の資産合計	4,847,842	5,850,575
固定資産合計	15,093,665	16,454,896
資産合計	33,266,370	37,099,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,874	4,076,881
電子記録債務	391,308	1,042,444
短期借入金	1 996,000	1 976,800
未払法人税等	369,066	232,629
賞与引当金	95,379	107,601
その他	1 454,056	1 510,136
流動負債合計	6,053,685	6,946,494
固定負債		
長期借入金	-	1 21,300
繰延税金負債	338,611	625,469
役員退職慰労引当金	104,631	116,492
退職給付に係る負債	469,132	444,373
その他	100,582	64,841
固定負債合計	1,012,957	1,272,475
負債合計	7,066,643	8,218,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	13,092,845	14,165,685
自己株式	1,847,034	1,847,124
株主資本合計	25,375,406	26,448,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,298	1,607,403
為替換算調整勘定	130,318	675,300
退職給付に係る調整累計額	44,889	-
その他の包括利益累計額合計	700,090	2,282,703
少数株主持分	124,230	150,086
純資産合計	26,199,727	28,880,946
負債純資産合計	33,266,370	37,099,916

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,910,098	20,115,682
売上原価	16,304,971	17,521,892
売上総利益	2,605,126	2,593,789
販売費及び一般管理費	1 1,080,695	1 1,235,502
営業利益	1,524,431	1,358,287
営業外収益		
受取利息	44,599	52,903
受取配当金	128,924	298,334
作業くず売却益	376,098	363,275
その他	125,235	175,519
営業外収益合計	674,857	890,032
営業外費用		
支払利息	8,966	7,750
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	11,601	14,023
その他	7,023	4,576
営業外費用合計	97,049	95,809
経常利益	2,102,239	2,152,511
特別利益		
固定資産売却益	2 3,920	2 336
受取保険金	16,638	5,448
特別利益合計	20,559	5,785
特別損失		
固定資産処分損	3 226,153	3 217,511
特別損失合計	226,153	217,511
税金等調整前当期純利益	1,896,644	1,940,785
法人税、住民税及び事業税	610,529	531,280
法人税等調整額	43,776	8,953
法人税等合計	566,753	540,233
少数株主損益調整前当期純利益	1,329,891	1,400,551
少数株主利益	13,683	14,232
当期純利益	1,316,207	1,386,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	13,683	14,232
少数株主損益調整前当期純利益	1,329,891	1,400,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425,435	732,105
為替換算調整勘定	770,942	821,866
退職給付に係る調整額	-	44,889
その他の包括利益合計	4 1,196,377	4 1,598,860
包括利益	2,526,269	2,999,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,497,656	2,968,932
少数株主に係る包括利益	28,612	30,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	12,090,119	1,846,966	24,372,748
当期変動額					
剰余金の配当			313,481		313,481
当期純利益			1,316,207		1,316,207
自己株式の取得				68	68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,002,726	68	1,002,658
当期末残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	1,847,034	25,375,406

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	449,862	886,331		436,469	104,075	24,040,354
当期変動額						
剰余金の配当						313,481
当期純利益						1,316,207
自己株式の取得						68
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	425,435	756,013	44,889	1,136,559	20,154	1,156,714
当期変動額合計	425,435	756,013	44,889	1,136,559	20,154	2,159,372
当期末残高	875,298	130,318	44,889	700,090	124,230	26,199,727

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	13,092,845	1,847,034	25,375,406
当期変動額					
剰余金の配当			313,479		313,479
当期純利益			1,386,318		1,386,318
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,072,839	89	1,072,749
当期末残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	1,847,124	26,448,155

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875,298	130,318	44,889	700,090	124,230	26,199,727
当期変動額						
剰余金の配当						313,479
当期純利益						1,386,318
自己株式の取得						89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	1,608,469
当期変動額合計	732,105	805,619	44,889	1,582,613	25,855	2,681,218
当期末残高	1,607,403	675,300		2,282,703	150,086	28,880,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,896,644	1,940,785
減価償却費	902,891	1,028,597
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,318	20,318
受取利息及び受取配当金	173,523	351,238
支払利息	8,966	7,750
賞与引当金の増減額(は減少)	5,053	12,222
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,092	44,699
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,886	11,860
売上債権の増減額(は増加)	429,260	133,140
有形固定資産売却損益(は益)	3,920	336
有形固定資産処分損益(は益)	226,153	217,511
たな卸資産の増減額(は増加)	108,279	187,783
仕入債務の増減額(は減少)	9,871	847,457
その他	166,084	164,925
小計	2,790,431	3,582,993
利息及び配当金の受取額	173,522	351,189
利息の支払額	8,966	7,750
法人税等の支払額	360,375	692,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,594,612	3,233,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	204,080	204,165
有価証券の売却による収入	253,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	1,171,723	1,302,549
有形固定資産の売却による収入	14,539	382
投資有価証券の取得による支出	81,500	10,912
その他	42,993	22,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,790	1,290,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	150,000	47,900
配当金の支払額	313,481	313,479
少数株主への配当金の支払額	8,457	4,623
自己株式の取得による支出	68	89
その他	327	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,334	316,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,782	292,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,137,269	1,919,701
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,032,349	1 10,952,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた160,482千円は、「電子記録債権」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他(流動資産)	30,751千円	34,967千円
工場財団		
建物及び構築物	103,866	99,473
機械装置	472,035	388,502
土地	56,986	56,986
合計	663,640	579,929
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600,000千円	589,000千円
その他(流動負債)	26,401	34,209
長期借入金		11,000
合計	626,401	634,209

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	75,223千円	85,654千円
従業員給料	248,257	269,025
減価償却費	42,013	49,013
賞与引当金繰入額	9,878	12,000
退職給付費用	10,619	4,604
役員退職慰労引当金繰入額	11,286	11,860
運送費	243,777	281,691

2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物売却益2,907千円及び土地売却益1,012千円である。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益336千円である。

3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、機械装置除却損2,387千円及び工具器具備品除却損223,766千円である。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械装置除却損620千円、車両運搬具除却損69千円及び工具器具備品除却損216,568千円である。

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	658,569千円	1,012,359千円
税効果調整前	658,569	1,012,359
税効果額	233,133	280,253
その他有価証券評価差額金	425,435	732,105
為替換算調整勘定		
当期発生額	770,942	821,866
退職給付に係る調整額		
当期発生額		69,458
税効果調整前		69,458
税効果額		24,569
退職給付に係る調整額		44,889
その他の包括利益合計	1,196,377	1,598,860

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,218	170		2,875,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

170 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,481	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,388	168		2,875,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

168 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	9,032,349千円	10,952,051千円
現金及び現金同等物	9,032,349	10,952,051

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工㈱のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	261,979千円	213,446千円
1年超	195,034	9,061
合計	457,014	222,507

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,032,349	9,032,349	
(2) 受取手形及び売掛金	4,344,576	4,344,576	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,740,309	3,740,309	
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,893,701 2,182,995		
	710,705	710,705	
資産計	17,827,941	17,827,941	
(5) 支払手形及び買掛金	3,747,874	3,747,874	
(6) 電子記録債務	391,308	391,308	
(7) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(8) 長期借入金(2)	36,000	36,000	0
負債計	5,135,183	5,135,183	0

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
合計	248,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,032,349			
受取手形及び売掛金	4,344,576			
合計	13,376,926			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	960,000					
長期借入金	36,000					
合計	996,000					

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,952,051	10,952,051	
(2) 受取手形及び売掛金	4,085,440	4,085,440	
(3) 電子記録債権	534,277	534,277	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,813,665	4,813,665	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(1)	2,871,174 2,162,578		
	708,595	708,595	
資産計	21,094,031	21,094,031	
(6) 支払手形及び買掛金	4,076,881	4,076,881	
(7) 電子記録債務	1,042,444	1,042,444	
(8) 短期借入金(2)	960,000	960,000	
(9) 長期借入金(2)	38,100	37,857	242
負債計	6,117,426	6,117,184	242

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	198,000
合計	198,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,952,051			
受取手形及び売掛金	4,085,440			
電子記録債権	534,277			
合計	15,571,769			

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	960,000					
長期借入金	16,800	16,800	4,500			
合計	976,800	16,800	4,500			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,101,025	1,697,886	1,403,139
	その他	50,034	50,000	34
	小計	3,151,060	1,747,886	1,403,173
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	334,983	381,891	46,908
	その他	254,265	255,580	1,315
	小計	589,249	637,472	48,223
合計		3,740,309	2,385,358	1,354,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,316,692	1,922,791	2,393,900
	その他	10,622	10,300	322
	小計	4,327,314	1,933,091	2,394,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	184,285	207,599	23,313
	その他	302,065	305,665	3,599
	小計	486,351	513,264	26,913
合計		4,813,665	2,446,356	2,367,309

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	470,497	千円
退職給付費用	32,946	"
退職給付の支払額	28,241	"
制度への拠出額	6,071	"
退職給付に係る負債の期末残高	469,132	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,875	千円
年金資産	65,478	"
	16,396	"
非積立型制度の退職給付債務	452,735	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,132	"
退職給付に係る負債	469,132	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,132	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	32,946	千円
----------------	--------	----

複数事業主制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立の厚生年金基金制度（加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額523,694千円）を設けている。

2. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、39,505千円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	10,936,695千円
年金財政計算上の給付債務の額	15,772,580千円
差引額	4,835,885千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

4.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,414,206千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金18,104千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,132	千円
退職給付費用	57,879	"
退職給付の支払額	76,477	"
制度への拠出額	6,161	"
退職給付に係る負債の期末残高	444,373	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,786	千円
年金資産	73,194	"
	12,592	"
非積立型制度の退職給付債務	431,781	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,373	"
退職給付に係る負債	444,373	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,373	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,879	千円
----------------	--------	----

複数事業主制度に係る注記

厚生年金基金の解散に伴い、総合設立の厚生年金基金制度は終了している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	33,764千円	35,293千円
工具(金型)減価償却費	405千円	110千円
未払事業税	26,091千円	17,039千円
会員権評価損	7,483千円	6,785千円
貸倒引当金	773,045千円	694,624千円
退職給付に係る負債	166,072千円	142,888千円
役員退職慰労引当金	37,039千円	37,393千円
連結会社内部利益消去	2,600千円	2,023千円
減価償却費	5,663千円	5,002千円
仕掛品評価損	18,219千円	12,175千円
棚卸資産廃棄損	千円	15,370千円
繰越欠損金	101,397千円	102,330千円
その他	8,338千円	3,848千円
繰延税金資産小計	1,180,122千円	1,074,886千円
評価性引当額	927,391千円	855,678千円
繰延税金資産合計	252,731千円	219,208千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	479,652千円	759,906千円
繰延税金負債合計	479,652千円	759,906千円
繰延税金資産(負債)の純額	226,920千円	540,697千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,197千円	77,292千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,493千円	7,478千円
固定負債 - 繰延税金負債	338,611千円	625,469千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.5%	0.3%
海外子会社の税率差異	7.6%	7.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	9.0%	5.1%
海外子会社受取配当等源泉税	2.2%	1.2%
子会社からの受取配当金	8.9%	4.7%
評価性引当額の増減	0.2%	0.2%
震災特例法に基づく税額控除	2.7%	2.8%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.9%	27.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,484千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,637千円、その他有価証券評価差額金額が78,121千円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は96,261千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,957,298	14,101	2,943,197	2,066,569

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は72,774千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,943,197	13,975	2,929,221	2,157,758

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしている。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしている。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしている。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,649,533	3,006,504	1,090,661	163,398	18,910,098
セグメント利益	1,143,583	537,345	63,804	89,985	1,834,719
セグメント資産	15,045,886	2,998,477	549,897	3,023,961	21,618,223
その他の項目					
減価償却費	828,339	23,888	10,564	16,628	879,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180,182	29,868	7,539	3,240	1,220,830

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,393,188	3,439,895	1,141,838	140,760	20,115,682
セグメント利益	1,001,638	570,825	51,072	67,503	1,691,040
セグメント資産	16,896,122	2,868,421	714,303	3,015,195	23,494,042
その他の項目					
減価償却費	945,799	30,857	11,273	16,577	1,004,507
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,204,113	36,605			1,240,719

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,834,719	1,691,040
全社費用(注)	310,287	332,752
連結財務諸表の営業利益	1,524,431	1,358,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,618,223	23,494,042
全社資産(注)	11,648,146	13,605,873
連結財務諸表の資産合計	33,266,370	37,099,916

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産である。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	879,421	1,004,507	23,469	24,089	902,891	1,028,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220,830	1,240,719	2,352	10,914	1,223,182	1,251,633

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
12,167,334	6,171,439	571,324	18,910,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,608,101	2,615,126	3,666	10,226,894

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,087,525	鍛造事業及び物流事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
13,115,696	6,348,345	651,640	20,115,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
7,447,729	3,134,546	3,116	10,585,391

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	2,240,255	鍛造事業及び物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	998円17銭	1,099円82銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	26,199,727	28,880,946
普通株式に係る純資産額(千円)	26,075,496	28,730,859
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	124,230	150,086
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,875	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,123	26,123

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	50円38銭	53円7銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,316,207	1,386,318
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,316,207	1,386,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年6月1日に以下のとおり実施している。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 1,498,691株
3. 消却日 平成27年6月1日

<ご参考> 消却後の当社の発行済株式の総数は、27,500,000株である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	960,000	960,000	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	16,800	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		21,300	0.60	平成28年4月29日から 平成29年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	996,000	998,100		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,800	4,500		

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第84期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	4,596,054	9,301,037	14,568,138	20,115,682
税金等調整前四半 期(当期)純利益金(千円) 額	683,068	1,089,263	1,594,090	1,940,785
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	408,167	710,905	1,076,915	1,386,318
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.62	27.21	41.22	53.07

	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.62	11.59	14.01	11.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,056	6,178,743
受取手形	522,802	355,574
電子記録債権	141,353	490,324
売掛金	1,956,467	1,835,586
有価証券	204,080	204,165
製品	1,370,142	1,383,459
半製品	7,796	28,366
仕掛品	244,624	261,367
金型	315,028	315,417
原材料及び貯蔵品	101,977	104,383
前払費用	1,143	2,594
繰延税金資産	53,197	60,872
関係会社短期貸付金	2,680,000	2,691,000
未収入金	128,953	141,165
その他	2,207	39,482
貸倒引当金	9,219	9,363
流動資産合計	12,892,611	14,083,140
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,226,383	4,272,298
減価償却累計額	3,007,402	3,072,382
建物（純額）	1,218,981	1,199,916
構築物	630,340	636,641
減価償却累計額	568,494	575,159
構築物（純額）	61,845	61,481
機械及び装置	6,752,516	7,187,068
減価償却累計額	6,309,817	6,483,138
機械及び装置（純額）	442,698	703,929
車両運搬具	50,375	42,787
減価償却累計額	41,074	34,781
車両運搬具（純額）	9,300	8,006
工具、器具及び備品	280,524	287,221
減価償却累計額	269,403	272,230
工具、器具及び備品（純額）	11,120	14,991
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	296,974	6,322
有形固定資産合計	3,652,404	3,606,130
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,778,861	4,801,225
関係会社株式	2,676,874	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	1 2,960,265	1 2,887,738
長期前払費用	4,035	3,570
その他	69,634	69,634
貸倒引当金	2,041,485	2,012,222
投資その他の資産合計	7,704,695	8,683,329
固定資産合計	11,374,892	12,307,252
資産合計	24,267,504	26,390,392
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,196,513	1 807,793
電子記録債務	1 486,910	1 1,113,129
買掛金	1 933,348	1 1,246,967
未払金	180,271	179,683
未払費用	37,371	23,078
未払法人税等	220,965	130,668
未払消費税等	13,347	61,852
預り金	3,763	4,028
前受収益	15	21
賞与引当金	43,280	56,060
設備関係支払手形	19,130	44,961
流動負債合計	3,134,917	3,668,244
固定負債		
繰延税金負債	338,611	625,469
退職給付引当金	367,132	406,866
役員退職慰労引当金	104,631	116,492
長期預り保証金	1,773	9,673
固定負債合計	812,149	1,158,500
負債合計	3,947,067	4,826,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,125	225,125
資本剰余金合計	6,867,408	6,867,408
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,286,999	1,798,465
利益剰余金合計	7,169,249	7,680,715
自己株式	1,847,034	1,847,124
株主資本合計	19,446,346	19,957,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	874,091	1,605,926
評価・換算差額等合計	874,091	1,605,926
純資産合計	20,320,437	21,563,648
負債純資産合計	24,267,504	26,390,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,126,450	8,995,857
売上原価		
製品期首たな卸高	1,382,988	1,370,142
当期製品製造原価	2 6,830,927	2 7,721,946
合計	8,213,916	9,092,089
製品期末たな卸高	1,370,142	1,383,459
他勘定振替高	1 425	1 645
売上原価合計	6,843,348	7,707,983
売上総利益	1,283,101	1,287,873
販売費及び一般管理費	3 771,930	3 841,568
営業利益	511,171	446,304
営業外収益		
受取利息	2 48,698	2 47,040
受取配当金	2 573,211	2 554,633
作業くず売却益	79,114	72,580
受取賃貸料	39,109	39,083
技術指導料	12,981	15,812
その他	28,782	22,871
営業外収益合計	781,896	752,023
営業外費用		
金型廃棄損	11,601	14,023
退職給付費用	62,376	62,376
その他	4,166	1,470
営業外費用合計	78,144	77,870
経常利益	1,214,923	1,120,457
特別利益		
受取保険金	3,096	5,448
特別利益合計	3,096	5,448
特別損失		
固定資産処分損	4 360	4 500
特別損失合計	360	500
税引前当期純利益	1,217,659	1,125,405
法人税、住民税及び事業税	331,522	301,493
法人税等調整額	39,801	1,034
法人税等合計	291,721	300,459
当期純利益	925,938	824,945

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	674,542	6,556,792
当期変動額								
剰余金の配当							313,481	313,481
当期純利益							925,938	925,938
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							612,456	612,456
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,846,966	18,833,957	449,029	449,029	19,282,986
当期変動額					
剰余金の配当		313,481			313,481
当期純利益		925,938			925,938
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			425,061	425,061	425,061
当期変動額合計	68	612,388	425,061	425,061	1,037,450
当期末残高	1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,286,999	7,169,249
当期変動額								
剰余金の配当							313,479	313,479
当期純利益							824,945	824,945
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							511,466	511,466
当期末残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,847,034	19,446,346	874,091	874,091	20,320,437
当期変動額					
剰余金の配当		313,479			313,479
当期純利益		824,945			824,945
自己株式の取得	89	89			89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			731,834	731,834	731,834
当期変動額合計	89	511,376	731,834	731,834	1,243,210
当期末残高	1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた141,353千円は、「電子記録債権」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	2,937,542千円	2,887,542千円
支払手形	541,682	249,786
電子記録債務	312,639	650,555
買掛金	288,077	435,111

(損益計算書関係)

1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ425千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ645千円。

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
仕入高	2,535,327千円	2,948,350千円
受取利息	46,788	45,417
受取配当金	444,434	256,535

3 販売費及び一般管理費841,568千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は60.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.0%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	53,586千円	56,464千円
従業員給料	137,244	147,771
賞与引当金繰入額	9,575	11,708
退職給付費用	10,619	4,604
役員退職慰労引当金繰入額	11,286	11,860
貸倒引当金繰入額	4,212	126
業務委託費	98,102	89,216
減価償却費	34,961	35,137
運送費	152,565	187,100

4 (前事業年度)

固定資産処分損は、機械及び装置除却損360千円である。

(当事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損253千円、機械及び装置除却損177千円及び車両運搬具除却損69千円である。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,321千円	18,387千円
工具(金型)減価償却費	405千円	110千円
未払事業税	21,104千円	16,054千円
会員権評価損	1,197千円	1,085千円
貸倒引当金	725,652千円	648,857千円
退職給付引当金	129,964千円	130,848千円
役員退職慰労引当金	37,039千円	37,393千円
減価償却費	2,995千円	2,890千円
仕掛品評価損	9,019千円	7,968千円
関係会社株式評価損	16,724千円	15,165千円
棚卸資産廃棄損	千円	15,370千円
その他	4,275千円	千円
繰延税金資産小計	963,700千円	894,133千円
評価性引当額	770,123千円	699,522千円
繰延税金資産合計	193,577千円	194,611千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	478,991千円	759,208千円
繰延税金負債合計	478,991千円	759,208千円
繰延税金資産(負債)の純額	285,413千円	564,596千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割等	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	14.1%	8.8%
海外子会社受取配当等源泉税	3.4%	2.0%
評価性引当額の増減	0.2%	0.1%
震災特例法に基づく税額控除	4.1%	4.7%
その他	0.2%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	24.0%	26.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59,744千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,304千円、その他有価証券評価差額金額が78,049千円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年6月1日に以下のとおり実施している。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の数 1,498,691株
3. 消却日 平成27年6月1日

<ご参考> 消却後の当社の発行済株式の総数は、27,500,000株である。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,226,383	46,404	490	4,272,298	3,072,382	65,216	1,199,916
構築物	630,340	6,301		636,641	575,159	6,664	61,481
機械及び装置	6,752,516	436,079	1,527	7,187,068	6,483,138	174,669	703,929
車両運搬具	50,375	4,900	12,487	42,787	34,781	6,030	8,006
工具、器具及び 備品	280,524	7,441	743	287,221	272,230	3,570	14,991
土地	1,611,482			1,611,482			1,611,482
建設仮勘定	296,974	210,473	501,125	6,322			6,322
有形固定資産計	13,848,597	711,599	516,373	14,043,822	10,437,691	256,151	3,606,130
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用	6,241			6,241	2,206	465	4,035
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 高萩工場 10トンハンマー 294,769千円
鍛造設備

- 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」の金額の内465千円は、1年以内に費用化されるものであるため、流動資産の前払費用に含めている。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,050,704	2,021,585	17,990	2,032,714	2,021,585
賞与引当金	43,280	56,060	43,280		56,060
役員退職慰労引当金	104,631	11,860			116,492

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月14日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。